資料６

2020オープンデータシティ推進委員会

中長期的な論点

**１．自治体のオープンデータ推進支援**

・自治体は人的資源が不足

・APPLIC：地域情報化アドバイザーを派遣（ただし常駐ではない）

・VLEDは設計ができる人材やCIO/CTOクラスを３か月-半年の長期で派遣できないか

　　※Code for Japanとの連携も考えられる。

・市町村単位で閉じないほうがいい（広域連携でオープンデータに取り組む）

　・都道府県や数市が集まるエリア単位

　　・データが集まると開発者の関心も高まる

　　・まず庁内で有効活用

　　・自治体内に加えて自治体間でのデータ有効活用が可能

　　・住民にとっても便利

・将来の効果よりも目先の効果（行政効率化など）

→　宮崎県がオープンデータを活用した行政改革に取り組んでいる

　　https://www.kiai.gr.jp/jigyou/h26/PDF/1007p4.pdf

・現場の苦労・工夫などのノウハウの共有が有効（現場目線）

・地域ごとに課題が異なるので、各地の課題にあったオープンデータ活用事例が有効

・今後のVLEDは、自治体や地域の活動支援の観点が必要。

**２．リーンスタートアップの支援（＋ビジネス全般）**

・検証等を行うための環境が必要

・以前は国などがテストベッドを用意していた

・VLEDが実証・検証環境を提供できないか（各社のクラウドサービスなどを活用して）

・一定期間、人材と環境を一緒に貸し出し（ベンダーによる人的支援など）

・国のファンドによる支援ができないか

・オープンデータビジネスのマネタイズ

・これといった成功事例は少ない。試行錯誤が必要。

・対象を絞って成功事例を作って広げる（スモールスタート）

・インターネット的思考（とにかく出す）

・オープンデータだけだと難しい。データ活用全体を対象とし、その中にオープンデータが含まれる）

・データ活用人材の育成が必要

→　特に課題解決など、データ処理より川上の人材や、ビジネスモデルが作れる人

・静的データのアプリは一度使ったら終わり。動的データでないとビジネスにならない。

・IoTの観点も必要。様々なデバイスからデータを集める仕組みが必要。

・不動産情報もニーズあり（建築計画概要書など）

**３．データに基づく地域経営**

・地域の課題・戦略＝感覚で検討している場合が多い。

・もっとデータに基づいて現状を把握し、裏付けを持って検討すべき。

・地域経済産業分析システムの有効活用

・地域経済の見える化→地域の強み、依存関係、守るべきところなどがわかる。

地域経済産業分析システム（中小企業庁）

<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/b4_3_2.html>

・検討範囲は基礎自治体だと狭い。広域で検討すべき。

・「消滅可能性都市」の危機感（秋田県など）

・ふるさ投資ファンド（海外からも可能。投資は究極のデータ商品）

**４．観光**

・観光で人を呼ぶにはストーリーが必要　→　歴史テンプレート

　・朝鮮通信使がたどった道（壇ノ浦～～岡山）

　・北前船（大阪～～秋田～～北海道）

・国体やアジア冬季競技大会の有効活用（オリンピック・パラリンピックに向けた試行の場＋全国展開）

　・国体：和歌山（2015）、岩手（2016）、愛媛（2017）、福井（2018）、茨城（2019）

　・アジア冬季競技大会：札幌（2017）

　・国体の競技・施設情報＋宿泊・交通・観光情報など

・オリパラ立候補ファイルの実現（オリンピック輸送センターなど）

・多言語での情報発信（自動翻訳など）

・情報発信しても興味を持ってもらわないと読まれない（ファシリテータが必要）

**５．農業振興**

・企業が復興支援で米を輸出。グループ会社の海外拠点を活用。

　・小分けの袋に入れて小口輸送。炊飯器も一緒に売れる。

　・香港、上海、バンコク、ロスアンジェルス、サンフランシスコなど。

　・地元空港の有効活用

　・将来は農業技術も輸出。

・遊休農地情報の共有（農業体験や職業指導等とセットで）

　・毎年3%以上の農地が耕作放棄地に

**６．防災・減災**

・アプリ＋災害訓練

・平常時も使用するアプリでないと使えない

・ハザードマップ＋避難所情報＋救援物資情報など

・広域で取り組む必要がある。都道府県と基礎自治体間の情報連携も重要。

**７．プログラミング人材育成**

・横浜サイエンスフロンティア高校→横浜市立高校全体に拡大（プログラミング教育）

・Hour of Code（<http://hourofcode.com/jp>）

　・コンピュータ学習のチュートリアル

・誰でも主催可能

　・世界180カ国以上、数千万人の生徒が参加

　・2014 年は 12 月 8-14 日に開催

**８．VLEDの意義・必要性**

・企業単独では取り組めない課題に取り組める

　・ベンダー単独だと企業色が出てしまう。継続性の問題も。

・オールジャパンで取り組むべき課題への対応